

1. 若者や女性が持てる力を発揮できる働き方や職場をつくる

() 内は前年度当初予算

(1) スタートアップの創出・成長に向けた支援

1 億 3,081 万円 (1 億 2,624 万円)

スタートアップへの後押しをするため、新たな商品やサービスの開発・販売促進などに必要な経費を支援する。特に女性のスタートアップに対しては、補助率を引き上げて重点的に支援し、女性が持てる力を発揮できる環境づくりを促進。

(2) 「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援

5 億円 (3 億円)

原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足等により、厳しい経営環境に直面する小規模事業者に対し、売上増加に繋がる事業拡大や業態転換等に要する経費を支援。特に、マイクロワークなど新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支援。

(3) 若者のＵターン就職・転職・定着の促進

2 億 747 万円 (2 億 596 万円)

若者のＵターン就職・転職と県内定着を促進するため、県内企業に雇用後一定期間就業した若者の奨学金返済を支援するとともに、県内企業の魅力を発信する「オール岐阜・企業フェス」の開催、中小企業総合人材確保センターによる定着支援などを実施。

(4) 若年技能者等の産業人材の育成・確保

4 億 6,706 万円 (4 億 2,998 万円)

若年者を始めとした地域産業を支える人材の育成・確保に向け、児童生徒を対象としたロボットや情報通信技術等を活用した産業技術に触れる体験学習、高校生向け航空宇宙産業の工場見学会、保護者向けの企業見学会などを実施。

(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

3,387 万円 (3,507 万円)

従業員の仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進など、働きながら子育てしやすい環境づくりに向けて特に優れた取組みを行うエクセレント企業の認定を目指す企業に対して、アドバイザー派遣などを実施。

○今後検討を進める施策

- 企業に対して特定の業務を切り出すとともに、柔軟な勤務時間の導入を推奨し、長時間勤務を望まない女性や高齢者・若者が、比較的高い収入を得られる機会を拡大するほか、国に対し「健康経営」における評価項目追加への働きかけを行う。
- 超時短勤務（マイクロワーク）の推進により、子育て中であっても高い収入を得られる道を開くとともに、その環境が整った企業を登録、紹介する仕組みを構築する。
- 柔軟な勤務体系やＩＣＴ（情報通信技術）などを活用した就労形態を推奨することにより、様々な社会活動との両立や、同時に複数の仕事への就労を可能にする。
- 将来的には９時～３時を基本とした勤務体系を増やし、子育てとの両立や副業を可能にする雇用体系を実現する。
- 税制における「１０３万円等の壁」を解除し、より積極的に経済活動に参加できるよう国に働きかけを行う。